

コンゴ(民)月例報告
政治関連
2017年11月

主な出来事

●4日午前2時頃、キンシャサ市ゴンベ通りのノルウェー総領事館が、武装した何者かによって荒らされた。ハンヌ・ドコロ名誉領事は海外にあり、また、同館関係者も不在だったため、けが人等は報告されていない。

●5日、独立国家選挙委員会(CENI)は、大統領選挙の投票日を2018年12月23日とする日程を含む、一連の選挙日程を発表した。大統領選挙については12月30日に暫定結果、2019年1月9日に最終結果が発表され、1月12日に新大統領宣誓式が行われる。

●6日、ノーアート米 국무省報道官は、「米は、CENI が大幅に遅れていた選挙の実施を発表したことを歓迎する」との声明を発表した。

●15日、野党及び市民団体等が、5日に行われた選挙日程の発表後初となる抗議行動を呼びかけ、野党プラットフォーム「Rassemblement」は同日をゼネラル・ストライキ(ville morte)とした。

●24日、キンシャサ市の軍事法廷で、今年5月17日に発生したキンシャサ市マカラ中央刑務所の襲撃を始め、一連の刑務所等襲撃事件の罪に問われた36名の公判が開始された。

●27日、ベルギーのレンデルス外相は、ベルギー・オランダ大使館の竣工式に出席するため、コンゴ(民)を公式訪問した。

●30日、「Rassemblement」等が呼びかけたデモ行進は、当局により解散させられ、フェリックス・チセケディ「Rassemblement 総裁を除く野党指導者が一時的に拘束等された。

1. 内政

(1) 選挙日程の発表

・5日、独立国家選挙委員会(CENI)は、大統領選挙の投票日を2018年12月23日とする日程を含む、一連の選挙日程を発表した。大統領選挙については12月30日に暫定結果、2019年1月9日に最終結果が発表され、1月12日に新大統領宣誓式が行われる。

(2) 与党による平和的行進の実施通告とキンシャサ市の禁止決定

・13日、大統領多数派(MP)はキンシャサ特別州知事に対し CENI が発表した選挙日程を支持すべく、28日に平和的行進を実施すると通告した。

・17日、「Front pour le Referendum(国民投票戦線)」という名の政治プラットフォームも、28日午前9時から正午までの予定で、国民投票を求める平和的行進の開催をキンシャサ特別州知事に通告した。

・24日、キンシャサ特別州当局は、今週キンシャサ市で予定されている与野党双方によるデモ行進を認めないことを決定した。

(3) クワンゴ州知事の罷免

・17日、クワンゴ州議会は、カヴラ州知事を罷免した。

(4) 改正選挙法案の動向

・20日、チバラ首相は、改正選挙法案を国民議会に提出した。CENI が発表した選挙日程では、1月30日までに(両院で)採択され、12月15日までに公布されることとなる。

(5)一連の刑務所等襲撃事件の公判開始

・24日、キンシャサ市の軍事法廷で、今年5月17日に発生したキンシャサ市マカラ中央刑務所の襲撃を始め、一連の刑務所等襲撃事件(6月10日マテテ・コミュニン襲撃、8月7日同時多発的襲撃等)の罪に問われた36名の公判が開始された。軍事法廷はこれら36名を「カムウィナ・ンサブのキンシャサ分派」と呼び、同公判の様子は国営テレビ・ラジオ局(RTNC)で生中継された。

(6)野党の動向

ア 選挙日程への反応

・6日-7日、野党プラットフォーム「Rassemblement(ラッサンブルマン)」、MLCとMLCを中心とするプラットフォーム「FRC(Le Front pour le Respect de la Constitution)」及び UNC は、CENI が発表した選挙日程は共和国憲法、昨年12月31日の政治合意及び選挙法に違反しており、コンセンサスに基づいておらず、不正と偽りに覆われているとの声明を発表した。これら3つの野党組織代表は、6日に合同協議を予定していたが、同協議は(公には)延期されたまま。6日と7日に、各組織が個別に声明を発表した。これら声明は、冒頭部分の組織名が違っているのみで、内容はすべて同一となっている。

イ カビラ大統領の退陣を求める抗議行動

・15日、野党及び市民団体等が、5日に行われた選挙日程の発表後初となる抗議行動を呼びかけた。これに関し「Rassemblement」は14日午後、15日の抗議行動はゼネラル・ストライキ(ville morte)とすると発表した。

・15日、コンゴ(民)国家警察(PNC)はコミュニケで、タイヤやバスを燃やすなどといった案件が数都市で発生したものの、重大な事故は起こらなかったと発表した。キンシャサでは、非行を働いた者が銃弾で負傷した。15日の逮捕者は、ゴマ市6名、ルブンバシ市7名、マタディ市6名の合計19名であった。

・22日、「Rassemblement」は当初、独立国家選挙委員会(CENI)が発表した選挙日程に抗議するため、大統領多数派(MP)と同じ28日に、キンシャサ市及び全国におけるデモ行進を呼びかけていたが、20-21日に開催した協議の結果を受け、同行進の開催日を30日に変更すると発表した。24日にキンシャサ州当局が行った、同行進を認めない旨の通達に対し、25日、フェリックス・チセケディ UDPS 副幹事長は自身のツイッターで「11月30日のデモ行進に大々的に参加しよう」市民に呼びかけた。

・30日、デモ行進を行うようにとの「Rassemblement」の呼びかけに応じたのは、一部の中心的支持者のみであったが、多くのキンシャサ市民が外出を控えたため、市内は終日閑散としていた。キンシャサ及び主要都市では、治安当局が催涙ガス弾を用いるなどして、デモのために集合しようとした10人から100人程度の集団を解散させた。キンシャサ市リメテ地区のフェリックス・チセケディ UDPS 副幹事長(「Rassemblement」総裁)の自宅周辺は、警官隊が包囲し、自宅周辺に集まろうとした数十名の支持者らを催涙ガス弾などによって分散させた。午後になり、キンシャサ市リメテ地区の UDPS 本部事務所から外にでたカブンド UDPS 幹事長とファユル ECiDe 党首は、一時的に警察署に勾留されたが、後に釈放された。同じく「Rassemblement」所属で、支持者と共にリメテ・インターチェンジに向かおうとしたエワンガ FCR 党首も、警察によって一時拘束された。G7所属政党である PDC のオリヴィエ・エンドゥンド議員(ジョセ・エンドゥンド党首の息子)も一時拘束された。また、キンシャサ大学では、数十名の学生が逮捕された。中央カサイ州カナンガ市では、治安部隊が催涙ガスを用いてデモ隊を分散させようとした際に、数名が負傷した。一部のデモ隊は、MONUSCO 敷地内に避難した。南北キブ州では、「LUCHA(若者による民主化推進グループ)」のメンバー約20名が逮捕された。ブカヴ市では、ラジオ・オカピのジャーナリスト1名が暴行を受けた。

ウ 野党 ENVOL の抗議集会での負傷者発生

・18日、野党プラットフォーム AR(共和制のための政権交代)のコーディネーターを務めるデリー・セサンガ ENVOL 党首は、クワンゴ州ケンゲで開催した抗議集会で、警察が支持者に向かって発砲し、6名が負傷したと抗議した。同党首によると、同集会は当局の許可を受けていた。また、同党首自身も、圧力を受け、3時間以上にわたって拘束された。これに対し、コンゴ(民)国家警察(PNC)は、負傷したのは、抗議集会に参加していた1名のみで、他の参加者の投石を頭に受けたものであると説明した。また、カピュタ・クワンゴ州副知事は、警察が、ケンゲ市長の許可を受けずに抗議集会を行った群衆を散会させるため、空に向かって威嚇射撃を行っただけと断言した。

2. 東部及び大湖地域情勢

(1)カビラ大統領の退陣を求める抗議行動

・1日、南キブ州ブカヴ市で、野党及び市民社会が、昨年12月31日の政治合意に従った大統領選挙の即時実施を求め、ゼネラル・ストライキを呼びかけた。この結果、同日午前、同市では、銀行やガソリンスタンド等が閉鎖し、経済活動がストップした。

3. その他

(1)選挙日程発表に関する反応

・6日、ノーアト米 국무省報道官は、「米は、CENI が大幅に遅れていた選挙の実施を発表したことを歓迎し、昨年12月31日の政治合意で再確認されたように、カビラ大統領が3期目を追求することなく、選挙後に退陣することで、コンゴ(民)憲法を遵守することの重要性を指摘する」との声明を発表した。

・9日、AU と UN は、2018年12月23日に大統領選挙、国民議会選挙及び地方議会選挙を同時に行う旨の、11月5日の選挙日程の発表を歓迎するとの共同コミュニケを発出した。

・9日、EU 報道官は、信頼性があり包括的な選挙の条件を整えるため、憲法と昨年12月31日の政治合意を尊重し、政治的緊張緩和の措置を実施することが肝要であり、その目的に向け、EU は、コンゴ(民)関係者と、特に UN、AU、SADC 及び OIF などのパートナーと協働するとの声明を発表した。

・9日、サス・ンゲソコンゴ(共)大統領(大湖地域国際会議(ICGLR)議長及び「コンゴ(民)及び同地域のための平和・安全・協力枠組(PSC枠組)」議長)は、コンゴ(民)の選挙日程の発表を賞賛するとの声明を発表した。

(2)ノルウェー総領事館に何者かが侵入

・4日午前2時頃、キンシャサ市ゴンベ通りのノルウェー総領事館が、武装した何者かによって荒らされた。犯行グループは、同館の窓ガラスを割って内部に侵入したが、何も盗らずに去った。ハンヌ・ドコロ(Hanne DOKOLO)名誉領事は海外におり、また、同館関係者も不在だったため、けが人等は報告されていない。ドコロ名誉領事は、シンディカ・ドコロ(Sindika DOKOLO、ドス・サントス前アンゴラ大統領の娘婿でコンゴ(民)人。Twitter 上で「Les Congolais Debout!(コンゴ人よ立ち上がれ!)」という、反カビラ・キャンペーンを行っている)の母親。

(3)MONUSCO が抗議行動に関するコミュニケを発出

・14日、MONUSCO は、15日からコンゴ(民)全土で野党及び市民団体等が呼びかけている抗議行動等に関連し、人権及び平和的な表現の自由を尊重する MONUSCO の義務を繰り返し、コンゴ(民)当局に対し、憲法で保障された集会や抗議行動の自由を含む、基本的自由を尊重するよう求めるコミュニケを発出した。

(4)一部外交団が表現及び集会の自由の尊重を求める共同コミュニケを発出

・16日、当地 EU 代表部、米、スイス及び加は、15日の野党及び市民社会グループが呼びかけた抗議行動に対する、コンゴ(民)国家警察及び一部州知事の高圧的な発言に関し、表現及び集

会の自由の尊重を求める共同コミュニケを発表した。

(5) コンゴ・カトリック司教会議 (CENCO) の選挙関連報告書

・20日、CENCO は、同会議が運営する非営利組織「Justice et Paix Congo(コンゴの正義と平和)」が実施した、選挙人登録作業及びデモ行動に関する監視報告書の発表セレモニーを開催した。同報告書では、今年4月から10月までのデモ行動で、56名(うち52名は銃撃により)が死亡した他、3名の警察官がデモ参加者によって殺害され、2つの選挙人登録センター、警察車両4台及び商店1軒が放火された等報告した。

(6) 選挙プロセスに関する共同コミュニケ(AU、UN、ICGLR、SADC)

・22日、AU、UN、ICGLR 及び SADC は、コンゴ(民)の選挙プロセスに関しアディスアベバで行われた会議の共同コミュニケを発出し、コンゴ(民)における民主的かつ平和的な政権移行に向けた支援へのコミットメントを再確認した。

(7) レンデルス・ベルギー副首相兼外務大臣のコンゴ(民)訪問

・27日、ベルギーのレンデルス外相は、ベルギー・オランダ大使館の竣工式に出席するため、コンゴ(民)を公式訪問した。同日の竣工式には、キンブタ・キンシャサ特別州知事を除き、政府及び与党関係者は参加せず、大使館の外では、約100名がデモを行い、独立の父であるパトリス・ルブンバをたたえ、「ベルギーは人殺し」と叫んだ。

(8) 30日に野党プラットフォーム「Rassemblement」が呼びかけたデモ行進の結果

・30日のデモ行進等の総括は、国連人権合同事務所(UNJHRO)によると、逮捕者186名で負傷者は18名。一方、人権系 NGO の ACAJ によると尋問を受けたのは235名で、そのうち82名がすでに釈放され、負傷者は78名。